

2 主な施策・事業の総合化

港湾関係以外の様々な施策・事業との総合化を進め、港湾行政単独では実施することの困難な施策を幅広く展開し、国民のニーズにきめ細かく適切に対応していく。

① スーパー中枢港湾プロジェクトの充実・深化 ～道路局、鉄道局、海事局、関係省庁との連携～

スーパー中枢港湾プロジェクトの目標の早期達成を目指し、次世代高規格コンテナターミナルの整備及び鉄道積替施設に対する支援等を実施するとともに、スーパー中枢港湾と国内海上輸送ネットワークを構成する港湾において、国内海上輸送の効率化の取り組みと連携して、国内海上輸送ネットワークの強化を図る社会実験及び施設整備に対する支援を実施し、国内から幅広く貨物を集め、スーパー中枢港湾の国際物流拠点機能を強化する。

② 物流セキュリティ強化及びこれに連動した物流効率化の実現方策等に関する調査研究 ～省内各局、関係省庁との連携～

平成16年度に関係7省庁が連携してとりまとめた「安全かつ効率的な国際物流の実現のための施策パッケージ」で示されたセキュリティ強化と物流効率化の両立に向けた施策方針に基づき、港湾物流情報プラットフォーム構築のための輸出入業務全体の情報化の共通ルール構築、空コンテナの位置・管理等の情報化による流通効率化、既存システムとの連携を含めた電子タグの活用等運用手順を整備する。

③ 東アジア物流の準国内輸送化への対応 ～政策統括官との連携～

東アジア地域での円滑な国際水平分業の維持発展を支える、国際・国内一体となったスピーディーでシームレスな物流体系の実現を図るため、国際ユニットロードターミナル等の整備、港湾ロジスティクス・ハブの形成、小口貨物積替円滑化支援施設の整備を推進するとともに、国際物流の円滑化に資するシャーシの相互乗入れを実現するための制度・実態面での問題点を抽出・調査する。

④ 主要船舶交通ルートにおける海上交通環境の整備 ～海事局、海上保安庁との連携～

浅瀬等の存在により湾内航行に支障のある国際幹線航路の整備等を行うとともに、航路標識の整備や船舶航行規制の見直し等を行うことにより、船舶航行の安全性と海上輸送の効率性を両立させた海上交通環境を整備する。

⑤ 利便性と安全性の高いフェリー等複合一貫輸送システムの実現 ～海事局との連携～

利便性と安全性の高いフェリー等の複合一貫輸送システムを構築するため、国内輸送ターミナルの整備促進、国内輸送フェリーターミナル等監視施設等の整備を支援するとともに、フェリー輸送に関わる様々な阻害要因の除去方法方策についての検討等を行い、先進的なフェリー輸送システムのモデルを構築する。

⑥ 国際循環資源物流システムの構築 ～経済産業省との連携～

循環型社会の形成のため、循環資源の広域物流拠点としてのリサイクルポートの利用促進を図るため、関係機関と連携した海上輸送の円滑化を推進する。特に、増大する国際循環資源物流に対応した拠点港湾の形成を推進する。

⑦ 東京湾臨海部基幹的広域防災拠点の整備 ～都市・地域整備局、内閣府（防災担当）との連携～

東京湾臨海部において、東京港有明の丘地区（国営公園事業）と連携し、川崎港東扇島地区に基幹的広域防災拠点を整備する

⑧ 沿岸域における適正な水域活用等の促進 ～海事局との連携～

港湾等の公共水域や既存ストックを利活用した地域の取り組みを支援するとともに、水域活用等に係るルール策定等を行うことにより、沿岸域における適正かつ安全な水域等の利活用を促進する。

⑨ 船舶版アイドリングストップの推進 ～環境省、海事局、東京都との連携～

接岸中の船舶が必要とする電力を、船内発電から陸上施設からの供給へ切り替えること(船舶版アイドリングストップ)を推進することにより、港湾地域におけるCO₂、SO_x等の排出ガスを削減し、大気環境の改善を図る。

⑩ 全国海の再生プロジェクト ～都市・地域整備局、海上保安庁、河川局、農林水産省、経済産業省、環境省との連携～

水質汚濁が慢性化している閉鎖性海域の水質環境改善を図るため、関係行政機関の連携により策定した行動計画に基づき、総合的に施策を推進する。

⑪ 船旅の魅力再生等と連携したみなと観光振興の推進 ～海事局等との連携～

みなと観光交流促進プロジェクトやみなとオアシスの担い手の協議会(港湾所在市町村、地元NPO等が中心)などによる活動を持続可能な取り組みとするため、「船旅の魅力再生」などの協力主体である旅行業界や旅客船業界と連携し、みなと観光の商品化等を支援する。

⑫ 子ども体験型環境学習の推進に資する海浜等の整備 ～文部科学省との連携～

子どもたちの豊かな人間性をはぐくむため、関係機関や団体等が協働して行う体験型環境学習の場ともなる海浜等を整備する。

IV. 新規事項

1 主な新規着工施設

事業名 [事業主体]	整備期間 (年度)	港湾整備 事業費 (億円)	事業内容
東京港 中央防波堤外側地区 国際海上コンテナターミナル 整備事業 [関東地方整備局]	H19～H24	489	国際海上コンテナ貨物の増加やコンテナ船の大型化に対応するため、国際海上コンテナターミナルの整備を行う。これにより、約87億円/年の海上輸送費用の削減効果が得られる。
横浜港 南本牧ふ頭地区 国際海上コンテナターミナル 整備事業 [関東地方整備局]	H19～H24	320	国際海上コンテナ貨物の増加やコンテナ船の大型化に対応するため、国際海上コンテナターミナルの整備を行う。これにより、約96億円/年の海上輸送費用の削減効果が得られる。
東京港 中央防波堤内側地区 複合一貫輸送ターミナル 整備事業 [関東地方整備局]	H19～H24	74	内貿ユニットロード貨物の増加や船舶の大型化に対応するため、複合一貫輸送に対応した国内輸送ターミナルの整備を行う。これにより、約13億円/年の海上輸送費用の削減効果が得られる。
水島航路整備事業 [四国地方整備局]	H19～H27	196	船舶の大型化や航行隻数の増加に対応するため、開発保全航路の整備を行う。これにより、約29億円/年の海上輸送費用の削減効果が得られる。
和歌山下津港 北港地区 航路・泊地整備事業 [近畿地方整備局]	H19～H20	11	鉄鋼原料を輸入する大型船が安全かつ効率的に運航できる状況とするため、航路・泊地の浚渫を行う。これにより、約4億円/年の海上輸送費用の削減効果が得られる。